参考資料３．

大規模氾濫に関する減災に係る取組事例集（奈良県資料）

参考資料3

取組事例集

【大和川上流部】

令和 7 年 3 月

NARA PREFECTURE 奈良県

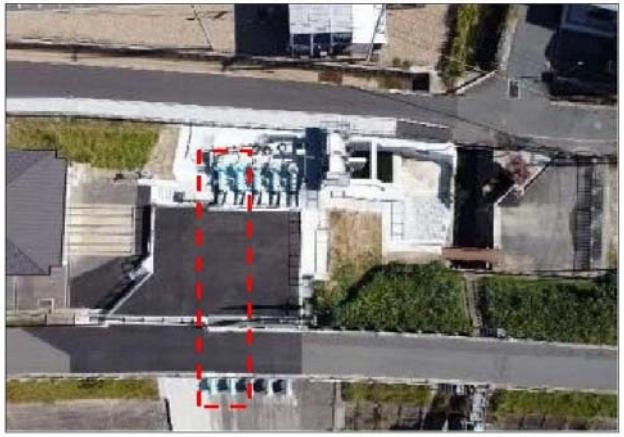
重要インフラの機能確保（排水機能による）

取組No	大和川	6	紀の川	6	熊野川	-	木津川	9

取組機関	広島県三次市	連携機関	国土交通省、広島市

◎取組概要

三次市・広島県・国土交通省の3者により畠敷・願万地区における内水対策事業を実施された。役割分担のもと、貯留施設整備（市）、河川整備（県）、排水機場の機能増強・河川整備等（国）を実施し、内水による浸水深の低下を図るとともに、下流への流出抑制対策への寄与を期待している。



排水ポンプ増設

広島県による支川の改修

三次市による雨水貯留施設の整備

【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

樋門、樋管等の無動力化

取組No	大和川	7－1	紀の川	7－1	熊野川	-	木津川	-

取組機関	九州地方整備局 武雄河川事務所	連携機関	なし

◎取組概要

①被害の軽減に向けた治水対策の推進(河川における対策)

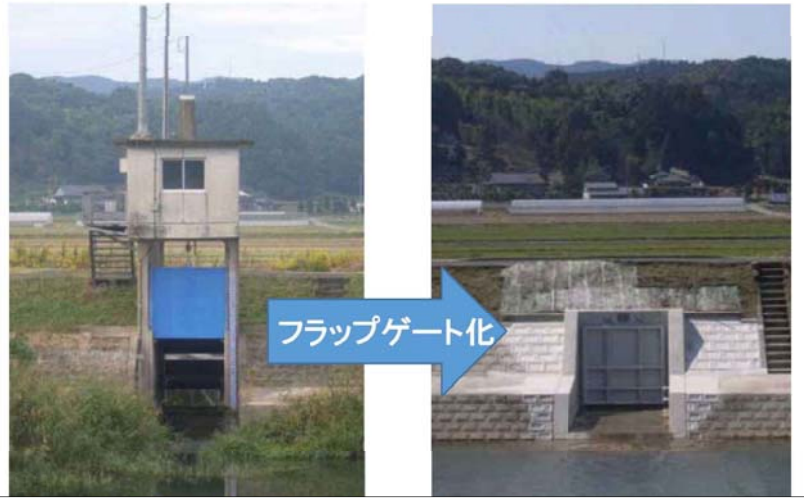
既存施設を活用した洪水被害軽減対策

○既存施設を活用した洪水被害軽減対策として、堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化について、検討を行うとともに、対策を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

管理施設の遠隔操作化

管理施設の無動力化



【出典】六角川水系緊急治水対策プロジェクト 概要1. 被害の軽減に向けた治水対策の推進_資料
https://www.qsr.mlit.go.jp/takeo/rokkaku_project/gaiyou01.html

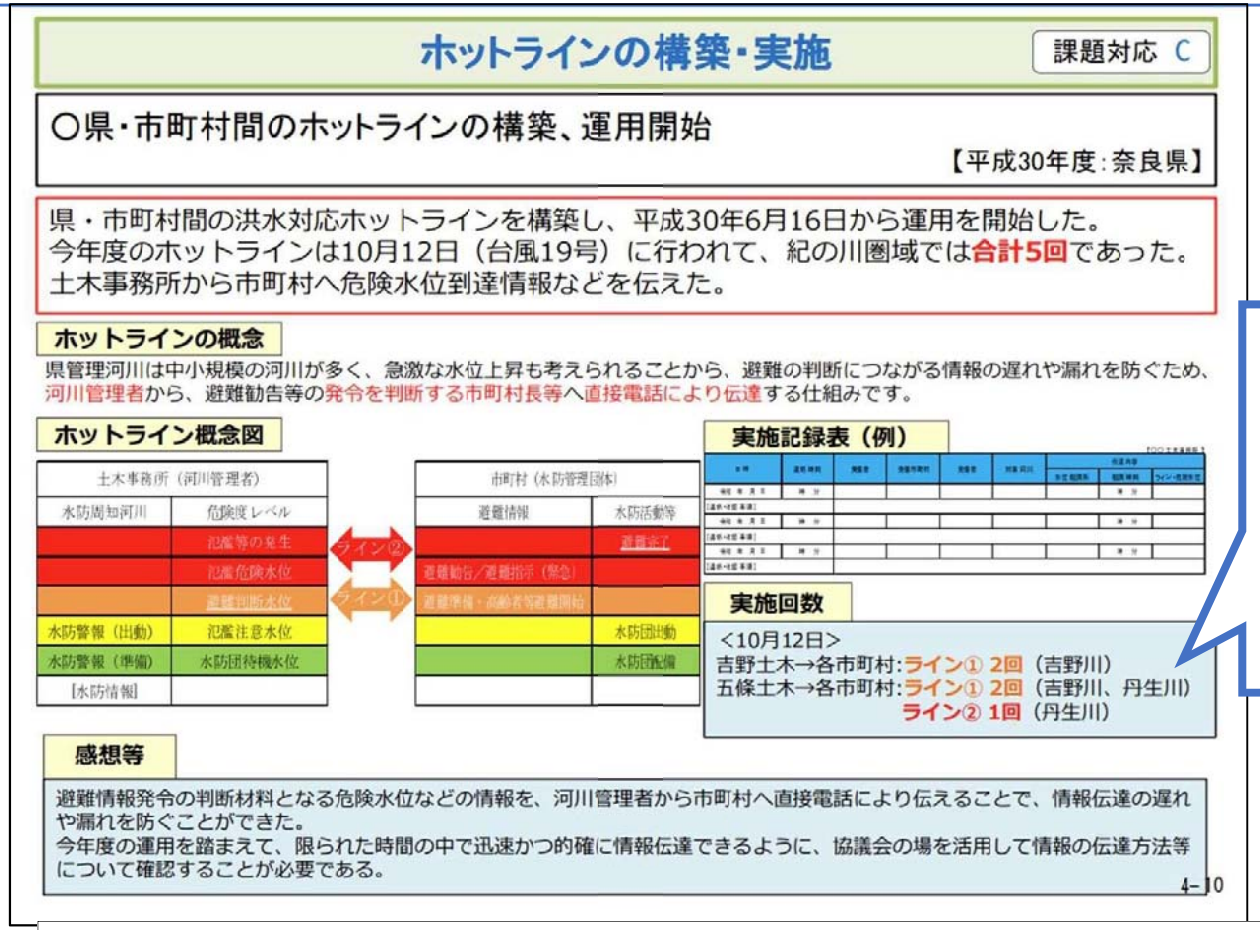
ホットライン構築による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施

取組No	大和川	8	紀の川	9	熊野川	9	木津川	14

取組機関	奈良県	連携機関	なし

◎取組概要

令和元年台風第19号において県から紀の川圏域の市町村へホットラインが実施された。



ホットラインの構築・実施

課題対応 C

○県・市町村間のホットラインの構築、運用開始

【平成30年度：奈良県】

県・市町村間の洪水対応ホットラインを構築し、平成30年6月16日から運用を開始した。
今年度のホットラインは10月12日（台風19号）に行われて、紀の川圏域では**合計5回**であった。
土木事務所から市町村へ危険水位到達情報などを伝えた。

ホットラインの概念

県管理河川は中小規模の河川が多く、急激な水位上昇も考えられることから、避難の判断につながる情報の遅れや漏れを防ぐため、河川管理者から、避難勧告等の発令を判断する市町村長等へ直接電話により伝達する仕組みです。

ホットライン概念図

土木事務所（河川管理者）			市町村（水防管理団体）	
水防周知河川	危険度レベル		避難情報	水防活動等
	氾濫等の発生	ライン②		避難完了
	氾濫危険水位		避難勧告／避難指示（緊急）	
	避難判断水位	ライン①	避難準備・高齢者等避難開始	
水防警報（出動）	氾濫注意水位			水防団出動
水防警報（準備）	水防団待機水位			水防団準備
水防情報				

実施記録表（例）

実施回数

<10月12日>
吉野土木→各市町村:ライン① 2回（吉野川）
五條土木→各市町村:ライン① 2回（吉野川、丹生川）
ライン② 1回（丹生川）

感想等

避難情報発令の判断材料となる危険水位などの情報を、河川管理者から市町村へ直接電話により伝えることで、情報伝達の遅れや漏れを防ぐことができた。
今年度の運用を踏まえて、限られた時間の中で迅速かつ的確に情報伝達できるように、協議会の場を活用して情報の伝達方法等について確認することが必要である。

4-10

下渕水位局（紀の川）及び貝原水位局（丹生川）で避難判断水位を超過し、関係する市町村にホットラインが実施された

【出典】奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会第3回協議会（令和2年5月17日書面開催）_資料

避難指示等の発令基準の設定

取組No	大和川	9	紀の川	10	熊野川	10	木津川	17・55

取組機関	京都府京都市	連携機関	なし

◎取組概要

<表3　警戒レベルの種類>

警戒レベル	行動を市民に促す情報	発表者	市民がとるべき行動
警戒レベル5	緊急安全確保 （災害が発生し，又はまさに発生しようとしている場合に，可能な範囲で発令）	市	既に災害が発生又は切迫している状況。 命の危険　直ちに安全確保！
警戒レベル4	避難指示	市	避難場所への避難や屋内安全確保など，速やかに適切な避難行動とるべき状況。 なお，避難場所への立退き避難がかえって命に危険を及ぼしかねないと思われる場合は，近隣の安全な場所への避難や自宅内のより安全な部屋への移動等の避難行動をとる。 ※「避難」は，必ずしも，避難場所に行くことではなく，あらかじめハザードマップなどでお住まいの地域の想定浸水深を確認するなど，避難場所への避難か屋内安全確保なのかを確認して適切な避難行動をとること。
警戒レベル3	高齢者等避難	市	避難行動要支援者とその支援者は避難を開始する状況で，その他の人は避難の準備を整える。
警戒レベル2	洪水注意報 大雨注意報等	気象庁	避難に備え，ハザードマップ等により，自らの避難行動を確認する。
警戒レベル1	早期注意情報	気象庁	気象情報等の最新情報を確認するなど，災害への心構えを高める。

<表4　警戒レベル相当情報の種類>

警戒レベル相当	住民が自ら避難行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）		
	洪水に関する情報		土砂災害に関する情報
	水位情報がある場合	水位情報がない場合	
警戒レベル5相当	氾濫発生情報	大雨特別警報（浸水害）※10	大雨特別警報（土砂災害）※10
警戒レベル4相当	氾濫危険情報	洪水警報の危険度分布 （非常に危険）	・土砂災害警戒情報 ・土砂災害に関するメッシュ情報 （非常に危険） ・土砂災害に関するメッシュ情報 （極めて危険）
警戒レベル3相当	氾濫警戒情報	・洪水警報 ・洪水警報の危険度分布 （警戒）	・大雨警報（土砂災害） ・土砂災害に関するメッシュ情報 （警戒）
警戒レベル2相当	氾濫注意情報	洪水警報の危険度分布 （注意）	土砂災害に関するメッシュ情報 （注意）
警戒レベル1相当	—	—	—

【出典】京都市避難情報判断・伝達マニュアル〔水害・土砂災害編〕

タイムライン作成

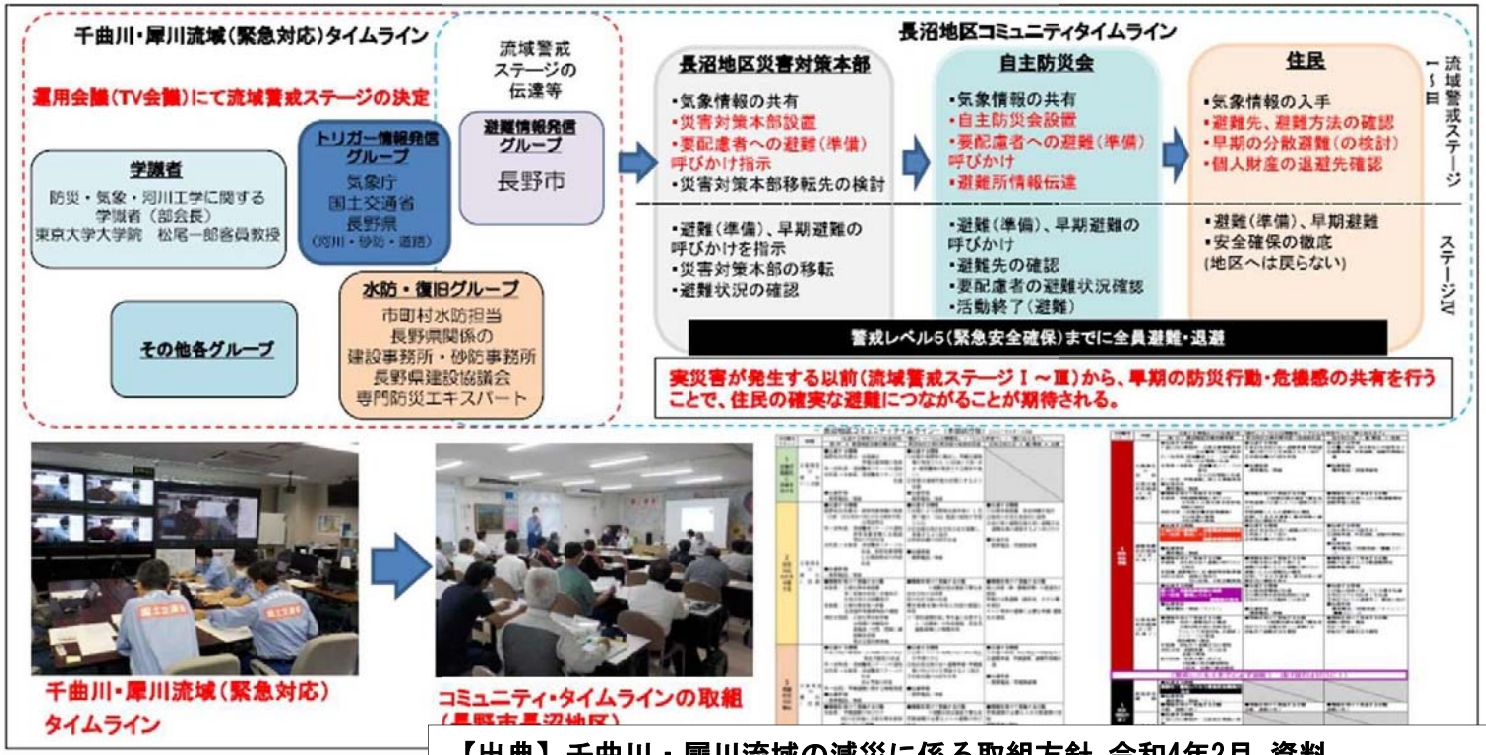
取組No	大和川	１１－１	紀の川	１２－１	熊野川	１２－１	木津川	-

取組機関	長野県長野市	連携機関	なし

◎取組概要

■豪雨に対応したタイムラインの普及促進

- 令和元年東日本台風による被災を受け、長野市長沼地区でコミュニティタイムラインを作成支援
- 千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムラインと連動したコミュニティタイムラインの策定により早期の防災行動に取り組む



【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf

タイムライン更新の必要有無の確認
タイムライン更新

取組No	大和川	11-2,11-3	紀の川	12-2,12-3	熊野川	12-2,12-3	木津川	-

取組機関	長野県松川町	連携機関	なし

◎取組概要

■豪雨に対応したタイムラインの普及促進

水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し

【参加者】松川村、大町ダム管理所、浸水想定区域内行政区

ダム管理所・自治体・地域住民との水害を想定した情報伝達訓練を実施

①大町ダム管理所長と村長のホットラインによる情報伝達
②国土交通省WEB会議システムを用いた情報伝達(共有)
③高瀬川堤内地へのサイレン・スピーカー放送による地域住民への情報伝達

令和3年8月29日(日)　WEB会議システムを用いた情報伝達訓練の様子(松川村(左)、大町ダム管理所(右))

【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf

タイムラインに基づく訓練の実施

取組No	大和川	１３	紀の川	１４	熊野川	１３	木津川	-

取組機関	佐賀県玄海町	連携機関	なし

◎取組概要

唐津・玄海圏域　二級水系流域プロジェクト【玄海町の取組】
～玄界灘にそそぐ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

■自主防災組織、消防団(水防団)、防災リーダーの育成

防災訓練の実施

情報伝達訓練

住民避難訓練(自主防災組織)

消防団による広報訓練

消防団による「こえかけ」広報訓練

防災セミナー

成果
○タイムラインに基づく実践的な訓練を反復することで、行動を定着させることができる
○逃げ遅れを防ぐための防災意識の啓発が図れる
○各自が情報を入手し判断することの大切さを理解してもらう

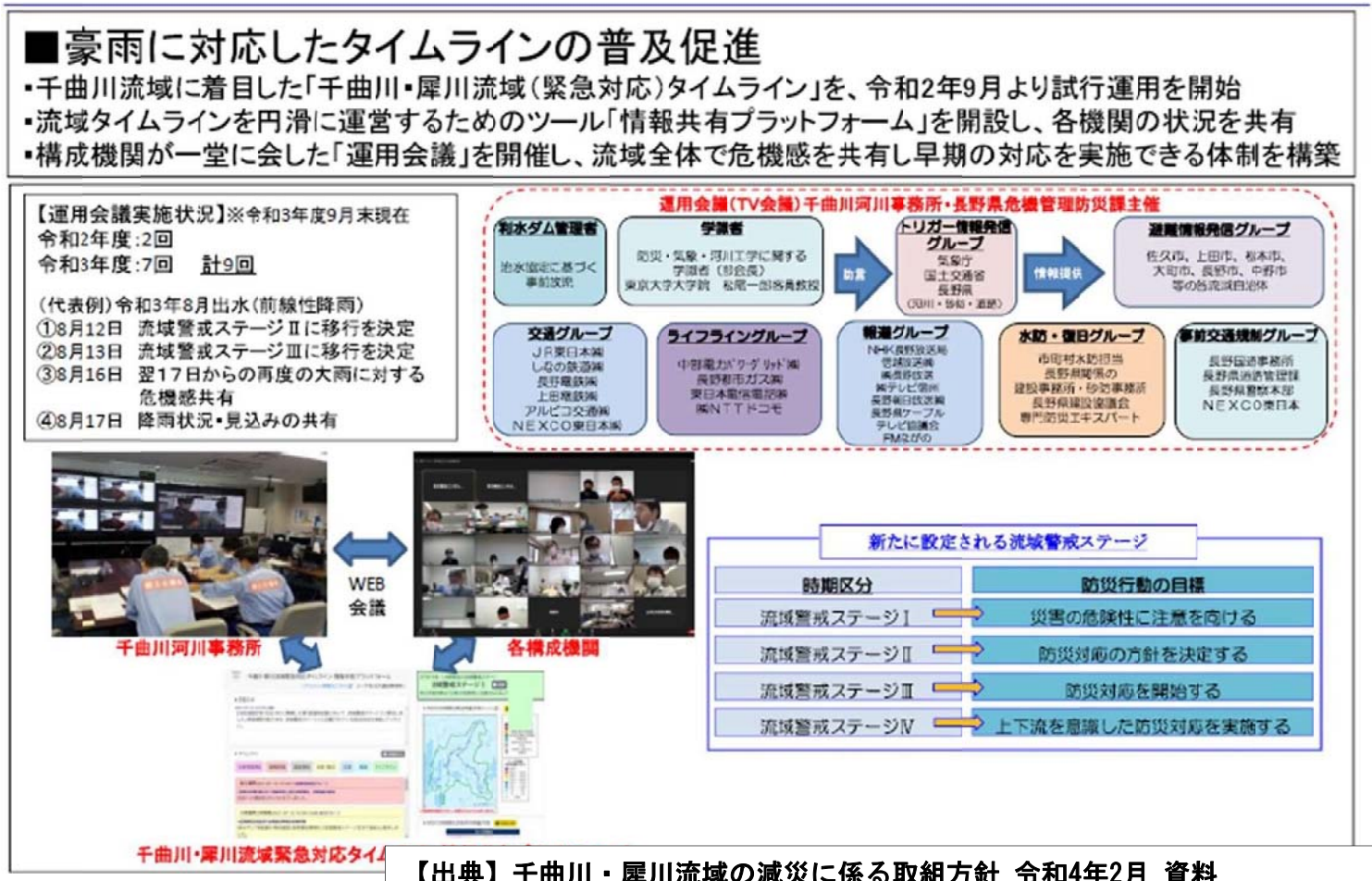
【出典】令和５年度唐津・玄海圏域二級水系流域治水協議会唐津・玄海地域の県管理河川大規模氾濫に関する減災対策協議会_資料
https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00379855/3_79855_up_g163ujac.pdf

多機関連携型タイムラインの拡充

取組No	大和川	１４	紀の川	１５	熊野川	１４	木津川	１８

取組機関	北陸地方整備局 千曲川河川事務所	連携機関	流域市町村等

◎取組概要



【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針　令和4年2月_資料
https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf

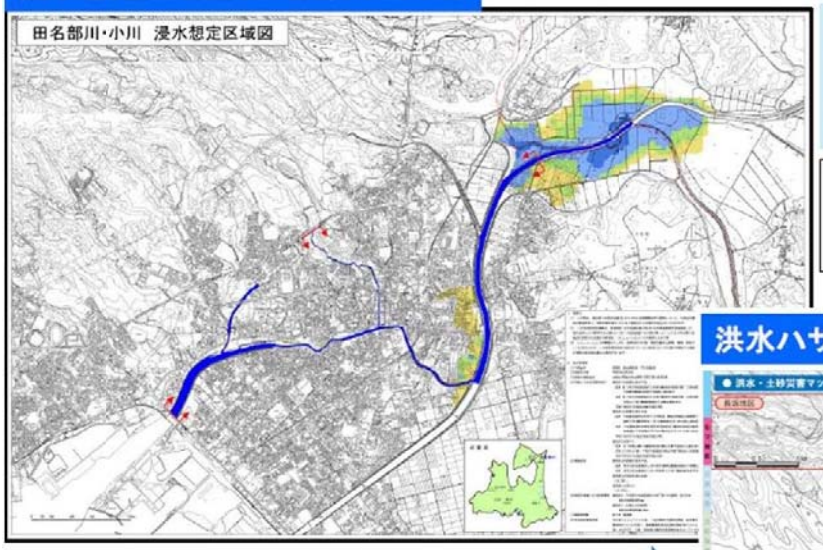
洪水浸水想定区域図に基づく水害ハザードマップの作成

取組No	大和川	18-A	紀の川	18-A	熊野川	-	木津川	20-A

取組機関	青森県	連携機関	なし

◎取組概要

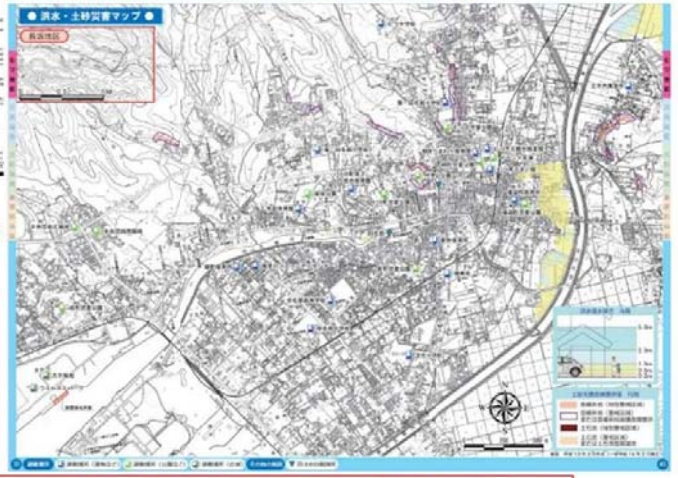
浸水想定区域図（田名部川・小川）



【浸水想定区域図】
・浸水範囲
・浸水深
※河川管理者が作成し、市町村へ通知

【シミュレーション条件】
・降雨：流域1時間雨量　53mm
　　流域24時間雨量229mm（1/50）

洪水ハザードマップ（市町村作成）



【ハザードマップ】
・避難所の場所
・避難所の連絡先
・要配慮者利用施設　などを追加
※市町村が作成し、住民へ配布

【出典】現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有_資料
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/sanpachi_kamikita_gentaikyou01_06.pdf

中小河川の洪水浸水想定区域図を反映した水害ハザードマップの作成

取組No	大和川	18-B	紀の川	18-B	熊野川	26-B	木津川	20-B

取組機関	広島県呉市	連携機関	なし

◎取組概要

（1）迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組　呉市

③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にした水害ハザードマップを作成し、印刷物の配布、ホームページへの掲載等により住民等へ周知
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図に基づき、市町の避難計画を見直し住民等へ周知

令和3年度末に作成した二河川・野呂川（想定最大規模・計画規模）及び一部中小河川（想定最大規模）の浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップ（印刷物）の周知
https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/82/kouzuihazardmap-r3.html

令和3年度末に作成したWEB版ハザードマップ（中小河川の想定最大規模を全て反映済み）の周知
https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/82/web-hazardmap.html

【出典】令和４年度の主な取組事例広島県西部建設事務所管内【東ブロック】
https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/541911.pdf

広域避難に向けた調整及び検討

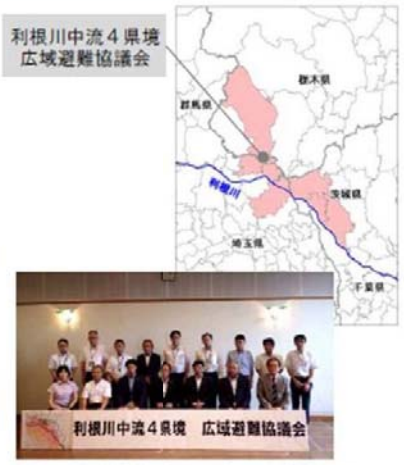
取組No	大和川	２０	紀の川	２１	熊野川	２２	木津川	-

取組機関	板倉町、加須市、古河市、境町、坂東市、館林市、佐野市、気象庁、利根川上流河川事務所　等	連携機関	なし

利根川中流４県境広域避難協議会

□地区の概要

○人　口：約７３万人（全人口）
　　約１６万人（浸水想定区域内の人口）
○対象災害：利根川の氾濫
○構成機関：板倉町、加須市、古河市、境町、坂東市、館林市、佐野市、気象庁、利根川上流河川事務所等
○取組背景：利根川氾濫時において流域自治他からの逃げ遅れゼロを実現すること目標とし、自治体間連携を含む広域避難体制を構築するため、平成29年８月に設立。令和元年東日本台風で初めて広域避難を実施した際の経験を踏まえ、「広域避難のタイミング」「広域避難先の考え方」「社会的な啓発等」について「利根川氾濫からの広域避難に関する基本的な考え方」を取りまとめた。



出典：国土交通省利根川上流河川事務所HP

取組概要

◆平成26年に、加須市（北川辺地域）、板倉町、古河市、境町、坂東市及び利根川上流河川事務所において、利根川の氾濫による大規模水害時における避難誘導体制に係る問題意識の共有、課題解決に向けた検討、関係機関の連携体制の強化を目的とした勉強会を設置・開催
◆平成29年8月22日に、広域避難の実現に向けた防災講演会を開催するとともに、上記勉強会を発展・衣替えし、新たに首長をメンバーとして、関係県及び周辺自治体、気象庁をオブザーバーに加え、「利根川中流4県境　広域避難協議会」を設立し、検討を開始
◆令和元年台風第19号では本協議会設置後初めて構成機関による広域避難が実施（P. 3）
◆令和元年11月の第4回協議会では実施された広域避難の課題と今後の議論や検討の方向性等を共有
◆令和2年6月の第5回協議会では、「利根川氾濫における広域避難の基本方針」として広域避難のタイミング・広域避難先の考え方、社会的な啓発等についてとりまとめ

取組のポイント

◆広域避難先は、住民各自が自主的に確保した親戚・知人宅、勤務先、宿泊施設等を第一とする。
◆市町は、自主避難先が確保できない住民等のために、近隣市町との協議や調整等により、公的な広域避難先の確保や、浸水のおそれが低い地域での車中避難等の多様な避難の選択肢の周知に努める。
◆高齢者等の要配慮者のうち、家族や地域でも避難が困難な住民を把握し、その人に対する広域避難支援を、行政中心で最優先に取り組む。

9

【出典】内閣府｜水害からの広域避難事例集　https://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigai_kouikihinan/pdf/jireishuu.pdf

広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知

取組No	大和川	２１	紀の川	２２	熊野川	-	木津川	-

取組機関	東京都墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区	連携機関	なし

江東５区広域避難推進協議会

□地区の概要

○人　口：約２６０万人（全人口）
　　約２５０万人
　　（高潮及び洪水の浸水想定区域内の人口）
○対象災害：荒川・江戸川の氾濫、東京湾の高潮
○構成機関：墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
○取組背景：江東5区（墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区）は、海抜ゼロメートル地帯が広がっており、荒川・江戸川の氾濫や東京湾の高潮により、広範囲で長期間浸水が継続することが想定される。

取組概要

◆ 大規模水害による犠牲者ゼロの実現に向け、「江東5区広域避難推進協議会」を平成28年8月に設置し、大規模水害時の広域避難について関係機関と連携して検討。
◆ 平成30年8月22日の「第3回 江東5区広域避難推進協議会」にて、「江東5区大規模水害ハザードマップ」及び「江東5区大規模水害広域避難計画」を発表。

リーフレットを作成して住民に配布

江東5区広域避難計画のポイント

- 発令基準を設定
- 自主的な早めの避難を推奨
- 渋滞を考慮し、広域避難勧告を発令後、電車や徒歩での移動を推奨
  （避難行動要支援者やその付添者は自動車による移動も可能とする。）

地域における取組事例

江戸川区の宿泊補助

広域避難情報発令時に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対して、一人あたり１泊一律3,000円、３泊までを限度（最大9,000円）とする補助金の申請を可能とする。

大規模水害時の自主的広域避難（分散避難）について
出典：江戸川区ＨＰ

葛飾区の住民参加型の広域避難訓練

出典：令和元年台風第19号を踏まえた避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ（第５回）資料

【出典】愛媛県土木部河川港湾局河川課｜流域治水推進企業等取組事例集（令和6年5月版）
https://www.pref.ehime.jp/uploaded/attachment/117640.pdf

ハザードマップポータルサイトへの掲載

取組No	大和川	２２	紀の川	－	熊野川	－	木津川	－

取組機関	長野県上田市	連携機関	なし

◎取組概要

■住民への情報伝達手段の強化
・令和3年7月から、市民向けの防災ポータルサイト運用開始

【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf

まるごとまちごとハザードマップの検討

取組No	大和川	２３	紀の川	２４	熊野川	２８	木津川	-

取組機関	滋賀県	連携機関	なし

◎取組概要

【出典】滋賀県｜第16回湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会資料2-2（令和4年6月9日）
https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5336519.pdf

まるごとまちごとハザードマップの検討

取組No	大和川	２３	紀の川	２４	熊野川	２８	木津川	-

取組機関	生駒市	連携機関	なし

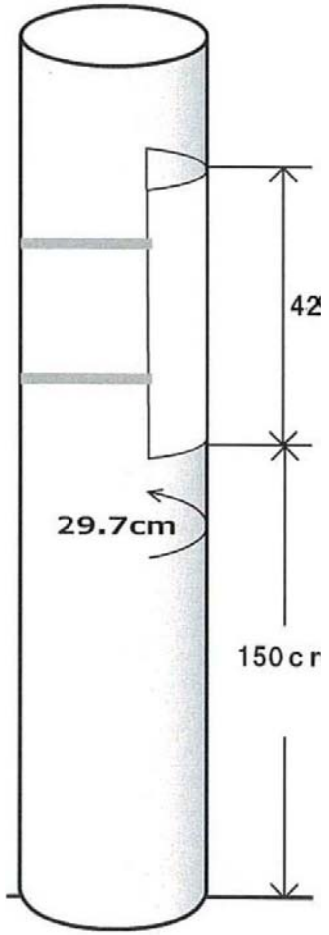
◎取組概要

まるごとまちごとハザードマップを設置中

〇設置枚数：20枚
〇取付場所：生駒市内　浸水想定区域から選定
〇実施期間：令和6年7月23日～令和6年12月27日

主な内容

避難誘導・想定浸水深表示板を電柱等に設置予定です。
平時においては住民、通行者及び旅行者等へ災害リスクを周知し、災害時には避難誘導の助けになることが期待されます。



避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知

取組No	大和川	２４	紀の川	２５	熊野川	３６	木津川	３６

取組機関	五條市、下市町、東吉野村	連携機関	なし

◎取組概要

五條市や下市町では、ハザードマップに避難時に避難経路を選択する際の注意点を記載。また、東吉野村では、避難所までのおおまかな避難経路を記載している。

●避難ルートを考えてみてください。

実際に指定緊急避難場所および指定避難所まで歩いてみて、安全で避難しやすい経路を確認しておきましょう。夜道でも安全に避難できるように目印のある道路を選びましょう。

五條市

安全なルートで避難

避難所への経路は、川べりや低い道などは避け、できるだけ安全な広い道を選びましょう。

下市町

五條市、下市町ではハザードマップ情報面にて避難経路の考え方を記載

東吉野村では、ハザードマップに避難所までのおおまかな避難経路を記載

【出典】五條市 洪水・土砂災害ハザードマップ https://www.city.gojo.lg.jp/soshiki/kiki/3/4/3/11425.html
下市町 下市町防災マップ https://www.town.shimoichi.lg.jp/0000000101.html
東吉野村 防災情報マップ http://www.vill.higashiyoshino.nara.jp/life/bousai/

避難場所並びに避難経路の指定･更新及び周知

取組No	大和川	２４	紀の川	２５	熊野川	３６	木津川	３６

取組機関	安堵町	連携機関	なし

◎取組概要

安堵町で災害協定先団体等による防災フェスタを開催し、住民などにハザードマップを配布し、防災減災関連を学ぶ啓発を実施

〇日　　時：令和６年１１月２４日

〇参加機関：自衛隊・警察・消防・大和川河川事務所・幸田町、他災害協定締結先団体等

〇町災害協定締結団体等による防災関連ブースを設けた他、安堵町消防団や自主防災組織、町ハザードマップ配布ブースを設けて住民に配布を行い防災意識の高揚を図った。

〇消防庁から派遣された語り部による防災講演会を実施

防災フェスタの様子

工夫した点

①防災講演会において、安堵町は町南部において大和川、富雄川、岡崎川の3河川が合流する地点となっており毎年大雨洪水警報等により水害が多く発生しており講演会の内容を水害対策に沿ったものに選定した。

②自衛隊・警察・消防・ドローン等を体験型としてブースを設置し、多くの住民に直接触れてもらうことで、啓発を行った。

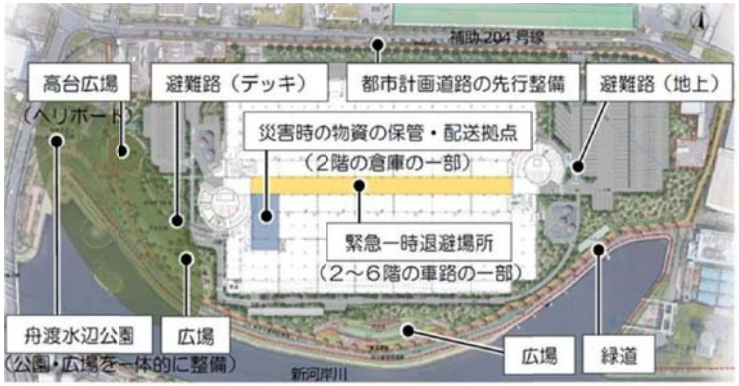
応急的な避難場所の確保

取組No	大和川	２５	紀の川	２６	熊野川	３５	木津川	３１

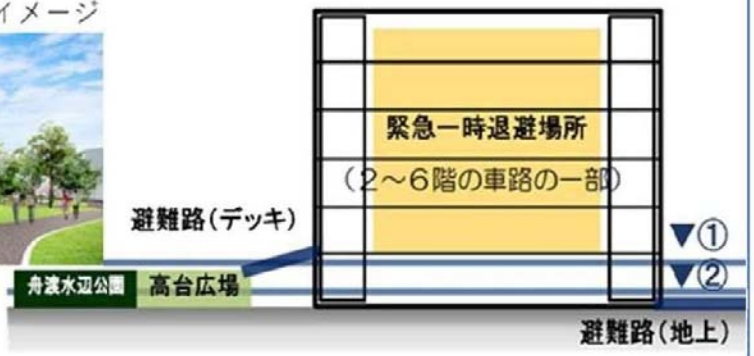
取組機関	東京都板橋区	連携機関	三井不動産株式会社、日鉄興和不動産株式会社、ヤマト運輸株式会社

◎取組概要

板橋区の舟渡・新河岸地区は、2020年12月に国と東京都が策定した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区に位置付けられており、防災上有効な施設について、都市計画制度を活用した官民連携による「高台まちづくり」を推進している。浸水地域に取り残された区民の命を守るための有効な施設として、高台広場、避難施設（緊急一時退避場所）、避難路等の整備について定め、当該施設を事業者が整備することで、高台まちづくりの実現が期待されている。



資料：板橋区（出典：三井不動産株式会社・日鉄興和不動産株式会社）



地区計画に定めた水害時に機能する高台広場のイメージ（東京都板橋区）

事業者の主な地域貢献の内容（災害への寄与）
◎災害時にヘリポートとしても活用可能な高台広場を整備
◎河川氾濫時に地域住民(1,000人)が利用できる緊急一時退避場所の整備
◎高台広場から物流施設内の緊急一時退避場所を接続する避難路の整備
◎災害時の備蓄物資の保管・配送拠点として倉庫の一部を区へ提供

※本地区は浸水時間が長期化するため、一時退避場所である本施設から区南部の高台へ避難するための方策については現在検討中

【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

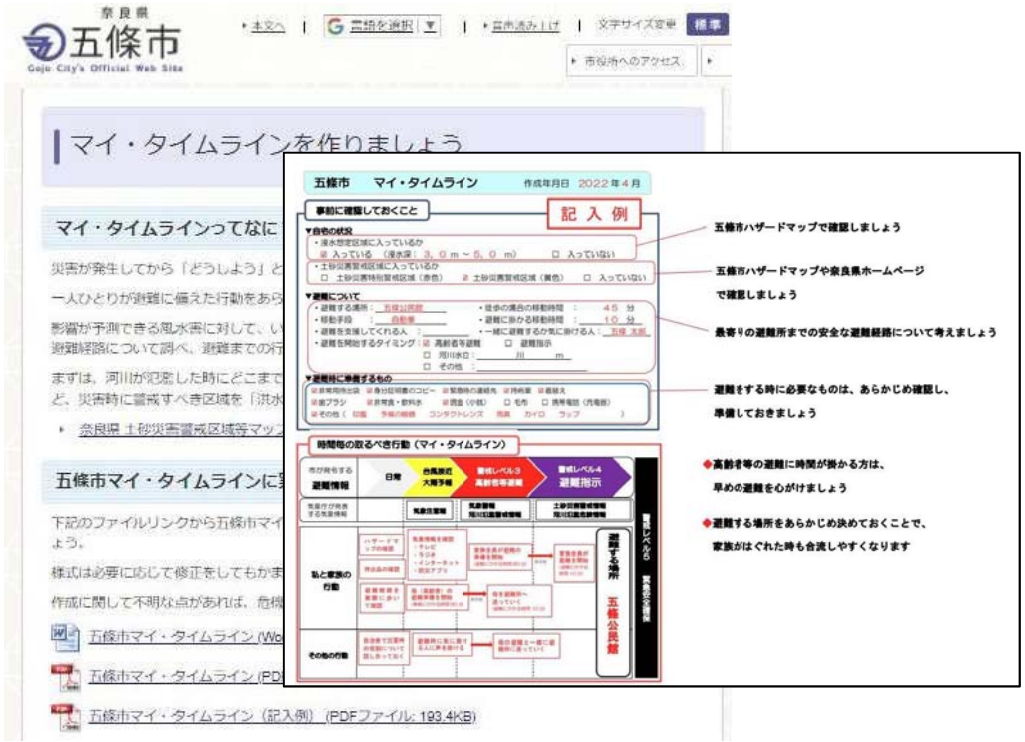
住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

取組No	大和川	26	紀の川	27	熊野川	32	木津川	27

取組機関	五條市、大淀町	連携機関	なし

◎取組概要

具体的な事例として、五條市と大淀町では、ホームページにおいて、マイ・タイムラインの紹介、様式、記入例等を掲載している。



【出典】五條市__マイ・タイムラインを作りましょう　https://www.city.gojo.lg.jp/soshiki/kiki/3/4/8208.html
大淀町__風水害に備えましょう　http://www.town.oyodo.lg.jp/contents_detail.php?frmId=869#link-6

住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

取組No	大和川	26	紀の川	27	熊野川	32	木津川	27

取組機関	奈良県宇陀市	連携機関	なし

◎取組概要

ブルーシート（災害への備え、避難計画）」の作成

全市民作成を目指し、自主防災組織や連合自治会等の防災講話で、当該地域のハザードマップを拡大詳細にして浸水害や土砂災害の危険を周知し、必要な備えを伝え、それぞれの避難計画を作成する。また、自宅に持ち帰り、家族と話し合って、さらに詳細な避難計画を家族単位で話し合いしていただく。

表面

裏面

◆工夫した点

64歳以下の市民向けに「ブルーシート」と称して、避難行動要支援者個別避難計画に合わせてマイタイムライン（個別避難計画）を作成いただく。将来的に高齢者などの個別避難計画に移行でき、自分だけでなく、家族も巻き込んだ防災意識の高揚につながる。

◆取り組みによる効果

取組内容の工夫点・課題・留意点

高齢者等の避難行動要支援者に関する個別避難計画作成が難航する中、若い世代からマイタイムライン（個別避難計画）を作成いただくことで、将来的に高齢者などの個別避難計画に移行できる。また、自分だけでなく、家族も巻き込んだ防災意識の高揚につながる。

住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

取組No	大和川	２６	紀の川	２７	熊野川	３２	木津川	２７

取組機関	下北山村	連携機関	総務省近畿総合通信局・奈良県

◎取組概要

陸路の搬送ルートが途絶した場合を想定し、空路による搬送手順の確認と支援機器及び人員の搬送訓練のほか、住民への災害対策用移動通信機器等の操作体験訓練等を実施することにより、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る目的で実施しました。
また、中学生を対象に電波教室を開催し、災害時に利用する無線の仕組み等について学ぶ機会を提供しました。

○日時　令和6年11月13日(水)、14日(木)

○実施場所　下北山小中学校、下北山村役場、
　　下北山スポーツ公園及び池原公民館

○訓練の内容
(1)ヘリコプターによる近畿総合通信局の移動通信機器等(※)の搬送
(2)下北山小中学校 後期課程(中学生)生徒への電波教室及び通信機器操作体験
(3)住民参加による通信機器及びLPG エンジン式発電機操作体験
(4)下北山村役場と下北山スポーツ公園及び池原公民館との間等の通信確保訓練
(5)耐災害性の高いネットワーク技術を活用した通信網を利用した下北山村と奈良県
　との間の通信確保訓練

住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

取組No	大和川	２６	紀の川	２７	熊野川	３２	木津川	２７

取組機関	上北山村	連携機関	なし

◎取組概要

地域場タイムライン作成研修の実施

一般財団法人消防防災科学センターの令和6年度市町村防災研修事業を活用し、消防団や民生委員、区長を対象に、地域版タイムライン（風水害）作成研修を実施した。

災害防除事業

道路防災機能の向上や、交通安全・移動上の利便性を確保するため、村道の法面対策を行いました。（村道和佐又～伯母峰峠）

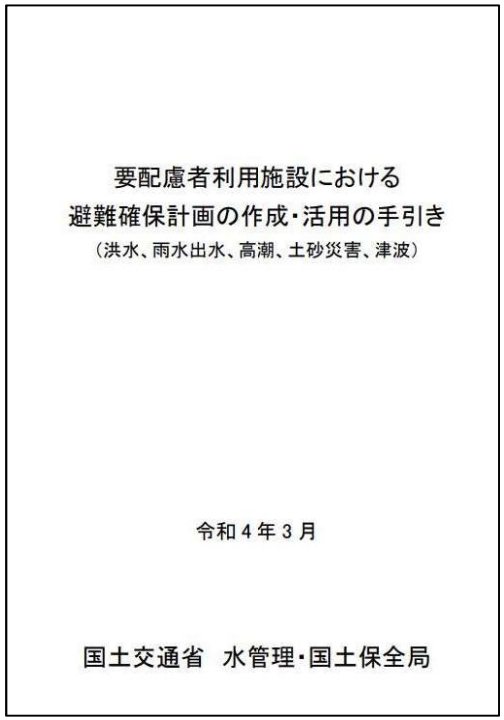
要配慮者利用施設の現状把握

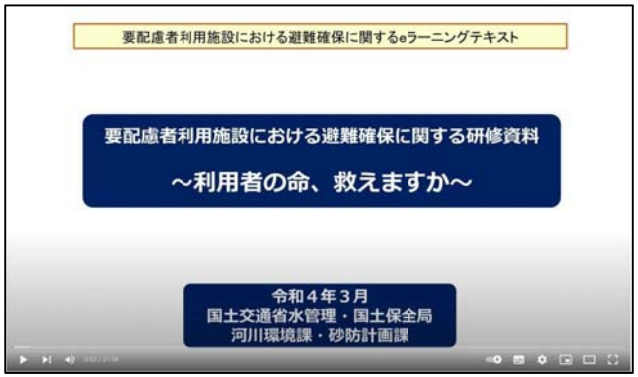
取組No	大和川	27	紀の川	28	熊野川	23	木津川	-

取組機関	国土交通省	連携機関	なし

◎マニュアル、参考資料の紹介

参考資料として、国土交通省HPより、要配慮者利用施設の浸水対策に関わる、避難確保計画の作成・活用の手引き・eラーニング教材（テキスト、動画）、事例集等が公開されてる。





避難確保計画の作成・活用の手引き・ｅラーニング教材等が公開されている

【出典】国土交通省HP　要配慮者利用施設の浸水対策
https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html

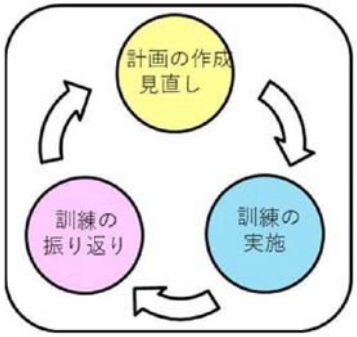
要配慮者利用施設の避難計画作成の促進
要配慮者利用施設の避難訓練の促進支援

取組No	大和川	28-1,28-2	紀の川	29-1,29-2	熊野川	24-1,24-2	木津川	23-1,23-2

取組機関	田主丸中央病院	連携機関	福岡県久留米市

◎取組概要

施設では、ハザードマップを通して、河川氾濫など水害の危険性を認識していた。また、水防法に基づく避難確保計画を作成しており、毎年避難訓練を実施するなど災害に対する備えの意識が高かった。普段からの訓練実施により、令和5年7月10日の大雨時には、早期に垂直避難開始に踏み切ることができた。



◎令和5年7月10日大雨時の対応

福岡県久留米市にある田主丸中央病院では、病院内に水が流れ込み、1階部分が30cm程浸水した。1階入居者約50人をエレベーターにて2階に垂直避難させたため、人的被害はなし。

（なお、避難後、停電によりエレベーターは停止。）

【出典】国土交通省_流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	２９	紀の川	５３	熊野川	２９	木津川	２２

取組機関	五條市	連携機関	なし

◎取組概要

五條市では小学生を対象に災害対策には「自助」「共助」「公助」の3つあることを伝え、その中でも「自助」の自分たちの身は自分で守ること、「共助」の困ったときはみんなで助け合うことの大切さを説明、避難施設の確認などの防災教育を実施

防災教育実施状況
令和2年度 1校
令和3年度 2校
令和4年度 3校
令和5年度 3校
令和6年度 6校
※R7.2/5 時点

防災教育メニュー
・紀伊半島大水害の被災箇所等について
・過去の災害歴史学習
・避難所開設体験（段ボールベッド・トイレの組立）
・ハザードマップを活用した学習
・マイタイムラインの作成　　など

感想等
パワーポイントで実際に写真や資料を見ることやクイズ形式で参加してもらうことで、難しい言葉で説明するよりも伝えたいポイントや災害の様子がイメージしやすかったものと思われる。
また、ハザードマップを初めて見る子どもたちも多いため、自宅や学校、避難所を結ぶ経路にどのような危険箇所があるか学んでもらうことができた。

小学校における防災教育の様子

パワーポイントを使った説明

ハザードマップの確認

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	２９	紀の川	５３	熊野川	２９	木津川	２２

取組機関	吉野町	連携機関	なし

◎取組概要

左曽地区における防災学習会の様子

町内各地区での防災学習会の実施

〇日　　時：①令和6年6月30日　②令和6年7月21日　③令和6年9月23日
〇実施場所：①轟地区　　②左曽自治会　③山口自治会
〇内　　容：能登半島地震から学ぶ防災対策について

工夫した点

①石川県穴水町での（R6.2.25～R6.3. 4）の罹災業務発行業務支援の際、見聞きした現場の状況や被害を受けられた方々、職員の方々の苦悩等について、資料を用いて説明

②自助・共助・公助の役割について説明した上で、平時から備えておくべきもの、体制について各地区で考えていただけるよう方向付けるように説明

③マイタイムラインの例や備蓄品（災害時に備えておくと便利なもの）等を紹介

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	29	紀の川	53	熊野川	29	木津川	22

取組機関	十津川村	連携機関	なし

◎取組概要

懇談会の様子

防災対策を主題とした地区別懇談会を開催

○日　時：令和6年7月25日～10月10日
　　（地区別に合計9回実施）
○対象者：全村民
○内　容：地区防災計画の策定に関する案内、促進
　　防災倉庫について
　　防災訓練の実施について

工夫した点

①令和6年能登半島地震の状況について現地で実際に支援を行った職員が当時の状況を説明した。また日向灘の地震により発表された南海トラフ地震臨時情報から、災害への備えと村での対応について説明し、改めて自助・共助の重要性について触れ、地区防災計画の策定を促した。
②蓄電池やガス発電機等の展示、紹介
③様々な内容の訓練を例に、防災訓練の実施について呼びかけた。

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	２９	紀の川	53	熊野川	２９	木津川	２２

取組機関	天川村	連携機関	なし

◎取組概要

開催日時：令和6年7月8日（月）
対 象 者 ： 天川小中学校4年生～9年生
実施内容
天川小中学校4年生～9年生を対象に、天川村で行っている防災対策や避難所の運営等を学習し、　もし災害が発生し、避難所で生活する状況になった時、自分達ができることは何かを考えるワーク　ショップを実施しました。

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	２９	紀の川	５３	熊野川	２９	木津川	２２

取組機関	五條市	連携機関	なし

◎取組概要

五條市では平成23年9月の紀伊半島大水害を風化させないために、これからの将来を担う子どもたちへ災害の恐ろしさや災害から学んだ教訓を継承しています。

▼内容

・五條中学校・五條小学校・五條南小学校の生徒を対象に令和6年8月27日に災害発生現場で防災教育を実施。
・実際に災害対応を行った元市職員から話を聞き、被災地（五條市大塔町　宇井地区）を見学。
・自分たちが住んでいる地域を舞台にハザードマップを活用し、マイタイムライン作り訓練を実施。
・段ボールベッド等の組立を通した避難所体験を実施。

▼感想等

実際に被災地を視察し、復旧された現在と当時を見比べてもらった。机上で学習するよりも被害の規模や復旧復興までのイメージが湧き、より一層の理解を深めれたと思われる。防災教育を受けた学生たちからも色々な質問が出て熱心さが伝わってきた。
マイタイムライン作りでは、自宅や学校、避難所を結ぶ経路にどのような危険箇所があるか確認できたことに加え、早めの避難の重要性や事前にできる取り組みについて学んでもらうことができた。

防災教育の様子

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	29	紀の川	53	熊野川	29	木津川	22

取組機関	香芝市	連携機関	奈良地方気象台

◎取組概要

市内小中学校の教職員を対象とした学校危機管理(気象災害への対応)に関する研修の実施

○日　　時: 令和6年8月8日
○主　　催: 香芝市危機管理課、学校支援室
○参 加 者:市内14小中学校教職員(校長・教頭)
○講　　師:奈良地方気象台

研修の目的

教職員が、各小中学校の地域特性に応じて、危険箇所の把握や休校判断などができるようになることを目指し、児童・生徒の安全な登下校を確保するため、市防災担当課と学校担当課が合同で防災研修会を実施しました。

研修内容

① 奈良地方気象台より講師を招き、市内全小中学校の教職員(校長・教頭)に対し、防災気象情報の解説とその活用方法について講義を行いました。

② 防災気象情報について学んだ後、過去に避難情報が発令された大雨時の気象情報を基に、各学校区に分かれて防災マップを用いたグループワークを実施しました。参加者は、児童・生徒の安全を確保するための対応策について話し合い、各班で結果を発表しました。

小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

取組No	大和川	29	紀の川	53	熊野川	29	木津川	22

取組機関	平群町	連携機関	なし

◎取組概要

地域を対象とした水害教育等の実施

○ 日　　時 ：①令和6年5月19日(日)②令和6年9月12日(木)③令和6年10月21日(月)
○ 参加機関 ：①平群町 － 光ヶ丘自治会
②平群町 － 平群北小学校
③平群町 － 若井自治会
○ 実施期間 ：随時実施

工夫した点

③ 用語を小学生(4年生48名)にわかる内容に簡単に水害から身を守るための防災学習を実施した

水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報（出前講座の実施）

取組No	大和川	３０	紀の川	５４	熊野川	－	木津川	－

取組機関	大淀町	連携機関	なし

◎取組概要

防災出前講座の実施

令和5年度は全国的に水害による被害が多く発生したことから、水害についての出前講座の依頼が多かった。防災の基本的な内容を中心に、水害・土砂災害の危険性、避難方法や情報収集の方法など、より具体的な内容で講座を行った。

工夫した点

①令和3年に作成した町ハザードマップを参加者全員に配布。改めて自宅周辺の危険区域や避難場所について確認をしてもらった。

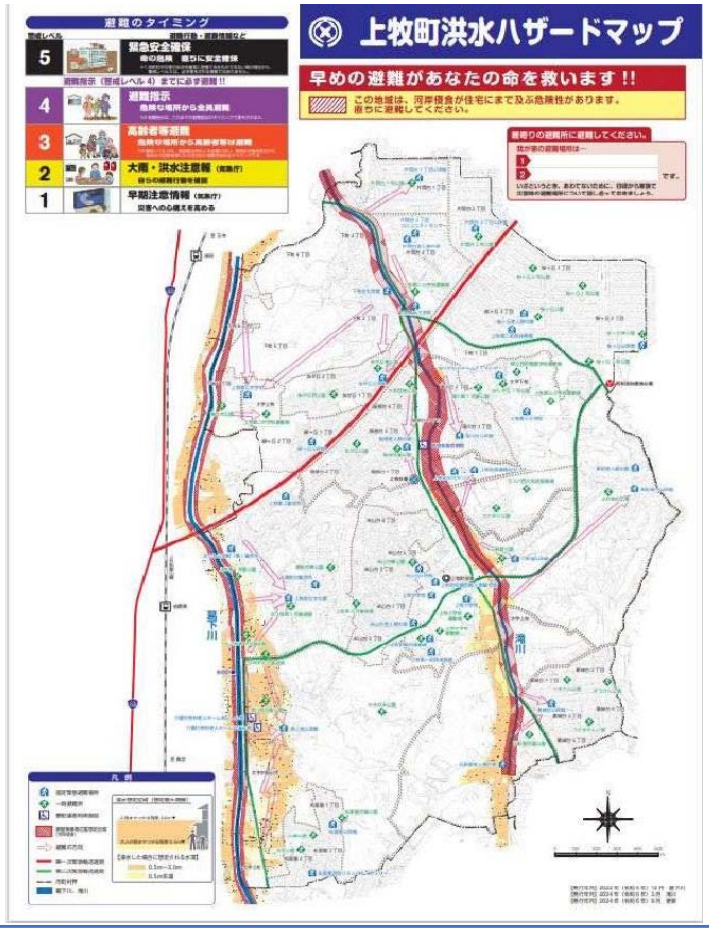
②9月5日実施の防災出前講座では、マイ・タイムラインの様式を配布。その場で、解説を交えながら、参加者にマイ・タイムラインを作成してもらった。

水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報（出前講座の実施）

取組No	大和川	３０	紀の川	５４	熊野川	-	木津川	-

取組機関	上牧町	連携機関	奈良県

◎取組概要



防災出前講座の実施

【ワークショップの開催】
　上牧町では、自分達の命を自分達で守るために、「土砂災害・水害等の地域防災マップ」を作成しながら、地域の危険な場所を教えあい、話し合い、どうやって避難するかを話し合う場を設け、「土砂災害・水害等の地域防災マップづくり」を通して自助・共助について考える機会を作り、防災意識の向上を目的としたワークショップを開催

【ミニ講座】

【マップ作り】

上牧町ホームページ（防災ページURL）
https://www.town.kanmaki.nara.jp/life_scene/bousai_syoubou/345.html

住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有

取組No	大和川	31	紀の川	55	熊野川	-	木津川	28

取組機関	宮城県、宮城県岩沼市	連携機関	なし

参考事例

訓練等行事への参加促進

事例 08 2 1 地区独自の防災訓練において「参加意識」を高める工夫

岩沼市 本町第一親交会自主防災組織

- 本町第一親交会では、市の総合防災訓練とは別の季節・日程に、町内会独自の防災訓練・イベントを設定し、参加者が集まりやすく、楽しみながら学べる工夫を取り入れている。
- 平成30年度の訓練では、一般の住民を対象に、防災に関するクイズ(正解者には防災グッズを進呈)を取り入れ、会場を盛り上げながら学ぶ機会を設けた。平成29年度は、子供の参加と体験を重視し、複数の訓練・学びの場面をスタンプラリー式に回れる工夫を取り入れ、いずれもゲーム要素と防災知識を深める取組に力を入れている。

進め方とポイント

①防災クイズ

- 災害時(水害、竜巻等)に身を守る行動や、消火器の使用方法、災害に備えて備蓄しておくと役立つグッズについて体験をもとに紹介するなど、ゲームの要素を取り入れながら、学びを深めるクイズを多数用意した。
- 一番早い正解者には、数百円程度の防災グッズを進呈したほか、会場が盛り上がるように進行や説明も工夫した。

親子で学べる防災クイズ

役立つ備蓄グッズの紹介

②防災スタンプラリー

- 子どもも大人も体験できる訓練として、①ロープ結び、②新聞紙を使ったスリッパ折り紙(地震発生時の足の保護)、③発電機の始動体験、④担架搬送の体験を準備し、スタンプを集めながら4訓練を体験できるよう工夫した。
- 特に、子どもの参加を呼びかけ、スタンプを貯めながら4つの訓練をすべて体験できるよう、楽しみの要素も交えて企画した。

この取組のポイントや「なぜ、できたのか」など

- 防災訓練に住民や子どもが参加してもらえるよう、楽しさや体験を重視した訓練項目を工夫し、クイズやスタンプラリーをほかの訓練項目と組み合わせている。

【出典】宮城県｜住民参加・取組の促進
https://www.pref.miyagi.jp/documents/8132/841934.pdf

住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有

取組No	大和川	３１	紀の川	５５	熊野川	－	木津川	２８

取組機関	川上村	連携機関	警察、消防団

◎取組概要

住民参加型の避難訓練の実施

〇日　　時：①令和6年9月7日

〇参加人数：644名
（うち村民529名、消防団62名、職員53名）

〇実施期間：毎年実施

【訓練の流れ】
・大型台風の接近により土砂災害警戒情報が発表される。
・全村民対象に避難指示を発令。
・各地区の避難所に避難する。

【成果】
・毎回6～7割の村民が参加し、防災意識の向上に取り組んでいる。

住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有

取組No	大和川	３１	紀の川	５５	熊野川	-	木津川	２８

取組機関	宇陀市	連携機関	なし

◎取組概要

指定緊急避難場所「ぬく森の郷」を使った避難所開設・運営訓練の実施

災害発生時の避難所開設を想定し、「避難所の受付と避難誘導訓練」「避難者エリア設定と資器材取り扱い訓練」を実施。

〇日　　時 ：令和6年11月16日
〇参加者　：宇陀市室生地域内のまちづくり協議会役員

◆工夫した点

避難者が長期化した場合、避難所の運営には市民の協力が不可欠であるため、地域を変えて計画的に訓練を実施する。

◆取り組みによる効果

避難に係る知識の一部を知っていただき、集会所や公民館のような自治会レベルでの自主避難所開設に役立てる。

居住スペース設定

簡易トイレ作成

段ボールベット組み立て

パーテーションテントの設営

共助の仕組みの強化

取組No	大和川	３２	紀の川	－	熊野川	－	木津川	－

取組機関	栃木県さくら市	連携機関	宇都宮大学

◎取組概要

2）ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

○具体的な取組
自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○宇都宮大学と協働で自主防災組織設立を推進

さくら市

①防災マルシェ開催
・日時：令和5年11月11日
・内容：氏家駅東口（自主防災組織未設立地区）で、イベント開催
消火器体験、避難所用パーテーション体験、マイタイムライン講座、
防災ランタン作り　他
主催：さくら市、宇都宮大学地域デザイン科学部3年
協力：防災士ママくらぶさくら、氏家消防署、東京電力パワーグリッド(株)

②自主防災組織未設立地区に資料配布
・日時：令和6年1月17日

【出典】令和6(2024)年度 第1回栃木県減災対策協議会
https://www.pref.tochigi.lg.jp/h06/gensaitaisakukyougikai/documents/2024dai1kaigensaitaisakukyougikai_siryou3-3.pdf

リアルタイム情報の沿川住民への提供等

取組No	大和川	３３	紀の川	３２	熊野川	１９	木津川	-

取組機関	下市町、川上村	連携機関	なし

◎取組概要

具体的な事例として、下市町では、NHKデータ放送の視聴方法を紹介しています。また、川上村では文字や音声、画像などで分かりやすく確認できる川上村 防災・行政ナビを提供。

下市町では、NHKデータ放送の視聴方法を紹介

川上村では、川上村防災・行政ナビを提供

【出典】下市町__NHKデータ放送の紹介　https://www.town.shimoichi.lg.jp/0000001279.html
川上村__川上村防災ナビ　https://www.vill.kawakami.nara.jp/life/docs/2020032500024/

リアルタイム情報の沿川住民への提供等

取組No	大和川	３３	紀の川	３２	熊野川	１９	木津川	-

取組機関	斑鳩町	連携機関	町内自主防災組織等

◎取組概要

斑鳩町自主防災連絡会の運営

〇町内の自主防災組織、防災士、防災に関心のある者の相互の連携強化を目的として令和5年度に設立した「斑鳩町自主防災連絡会」の総会（研修・意見交換会）を実施した。

日　　時：令和6年7月21日（日）

参加機関：①町内自主防災組織　②町内防災士
③町内の防災に関心のある方
④奈良県防災士会　⑤気象庁　奈良地方気象台

実施内容：意見交換会等を通じ、各団体の活動や、課題などの共有を行った。

災害情報の収集・把握・管理システムの導入

〇効率的な災害情報の収集・把握・管理・情報配信を目的に、㈱アルカディアが運用するSpeeCAN Timeline、映像通報システムを導入した。

導入日：令和6年7月1日～

実施概要：
◆SpeeCAN Timeline（スピーキャン　タイムライン）

・現場に出動した職員からの情報や写真について、役場（災害対策本部）との共通の地図上で管理し、情報共有を行う。

・連携する防災アプリ（ハザードン）へ情報連携することが可能であり、住民への通行止情報、浸水区域、避難所開設情報等の情報伝達を行う。

土砂災害警戒情報を捕捉する情報の提供

取組No	大和川	36	紀の川	59	熊野川	54	木津川	64

取組機関	滋賀県	連携機関	なし

◎取組概要

【出典】滋賀県｜第6回湖東圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会資料2（令和3年5月31日）
https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5261564.pdf

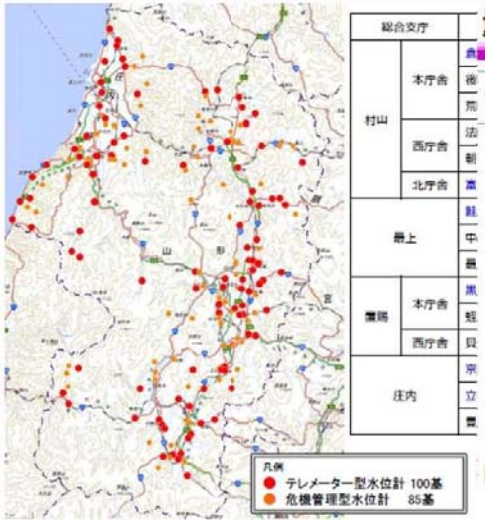
簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置検討・整備

取組No	大和川	３７	紀の川	３５	熊野川	３３－１	木津川	３７

取組機関	山形県	連携機関	小国町、山形県、山形地方気象台、 北陸地方整備局 羽越河川国道事務所

危機管理型水位計の運用開始

- 平成31年4月より、「川の防災情報」ホームページにて平成30年度に設置した危機管理型水位計85基の水位情報の公開を開始
- 設置箇所は、受持ち区間の長い既存水位計の補完が必要な河川、重要施設が近接する河川、近年家屋への浸水被害が必要な河川等から選定
- 住民の避難判断の目安とするため、関係市町にリーフレットを提供し周知を図った。



量水標の整備

○住民の目に留まりやすい場所に避難に結びつく量水標や標識を設置

▲ 見やすい量水標の設置　野尻川（尾花沢市野黒沢）

総合支庁		R01年
村山	本庁舎	馬見ヶ崎川
	西庁舎	（完了）
	北庁舎	朧気川、丹生川
最上		最上小国川②
置賜	本庁舎	黒川、天王川、 最上川、屋代川
	西庁舎	横川
庄内		温海川、五十川 大山川②、京田 月光川、小牧川
合計		21河川

※河川名の後に示した数は、複数

簡易型河川監視カメラの設置

- 出水時にリアリティーのある洪水状況を画像として住民と共有し、適切な避難判断を促すため、新たに簡易型河川監視カメラ※９１基を設置
- 最新の画像を河川情報センターが運営する「川の防災情報」のホームページで公開予定　（令和2年4月1日運用開始）

※　ズームや首振りなどの機能を排除して機能を限定することにより低コスト化を図ったもので、一定間隔で静止画像を撮影し、LTE回線などの無線通信で伝送するもの

▲ 試験画像（上：昼間　下：夜間）

【出典】荒川上流大規模氾濫時の減災対策協議会第６回幹事会・第５回協議会（令和2年5月22日書面開催）_資料
https://www.pref.yamagata.jp/documents/4112/shiryo02.pdf

簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置検討・整備

取組No	大和川	３７	紀の川	３５	熊野川	３３－１	木津川	３７

取組機関	奈良市	連携機関	なし

【目的】

- 水位センサーを市内の中小河川等に10基程度設置し、それぞれの水位状況をリアルタイムで確認することができるシステムを構築することで、水防活動や地域住民の避難の支援に利活用する。
- 令和7年度4月運用開始予定。

例：押熊川

【効果】

・水位センサからのリアルタイム水位情報を自動的に収集することで、現場確認のための人員を減少させるとともに、限られた人員を効率的に配分することができる。
・カメラでは判断できない具体的な水位情報を得られることで、数値分析による予測精度を高めた住民への避難情報発令が可能となる。

レーダ雨量計等の代替手段の利用（情報提供場所の理解促進）

取組No	大和川	３８	紀の川	３６	熊野川	１５	木津川	-

取組機関	黒滝村、吉野町	連携機関	なし

◎取組概要

具体的な事例として、吉野町では、「Yahoo!防災速報」を利用し、吉野町独自の緊急情報を配信。また、黒滝村では、「黒滝村気象観測システム（LIVE映像）」の配信に加え、村内5箇所に無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントを提供。

吉野町では吉野町独自の緊急情報を配信

黒滝町では黒滝村気象観測システム（LIVE映像）を配信

【出典】黒滝村__気象観測システム　http://bousai.vill.kurotaki.nara.jp/cam_weather/index.html
吉野町__「Yahoo!防災速報」を活用した緊急情報　http://www.town.yoshino.nara.jp/chomin/shoubou/yahoo.html

水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進

取組No	大和川	４１	紀の川	４１	熊野川	３８	木津川	３９

取組機関	下市町	連携機関	なし

◎取組概要

具体的な事例として、下市町では、ホームページで消防団員を募集。

下市町ではホームページで消防団員を募集

【出典】下市町__ホームページで消防団員を募集　https://www.town.shimoichi.lg.jp/0000001250.html

出動基準の必要性再確認、基準整備

取組No	大和川	４２	紀の川	４２	熊野川	３９	木津川	-

取組機関	東吉野村	連携機関	村消防団、各区民

◎取組概要

①防災訓練時、各大字の住民さんを対象に、ハザードマップ使用し浸水想定区域の説明

②毎年8月当初に消防団の分団長を対象に村防災計画に記載している水防活動計画の出動基準や活動内容、村内道路の通行規制基準等と併せ自主防災組織である自治会との水防活動時の連携マニュアル等の確認及び周知を実施している。

水防団（消防団含む）との情報伝達訓練の実施

取組No	大和川	４３	紀の川	４３	熊野川	４０	木津川	４０

取組機関	奈良県	連携機関	なし

◎取組概要

具体的な事例として、黒滝村では、土砂災害、水害に関する気象情報等に基づき、情報伝達に重点を置いた避難所開設訓練を実施（令和元年度実績）。

黒滝村では気象情報等に基づいた避難所開設訓練を実施

水防団との情報伝達訓練の実施

課題対応 Ⅰ

○水防活動の強化に関する事項　【令和元年度：黒滝村】

近年、日本各地で局地的豪雨が頻発し、極めて短時間に住宅浸水や土砂災害が発生し甚大な被害をもたらしており、黒滝村においても例外ではありません。こうした災害を教訓としつつ、これからの災害に備えるため、令和元年度は、情報伝達訓練・避難訓練及び避難所開設訓練を行った。水防団（消防団含む。）においては、情報伝達に重点を置き訓練に挑んだ。

実施概要

●未明からの大雨により、「大雨洪水警報」及び「土砂災害警戒情報」が発表。避難準備、避難勧告を発令し、避難を呼びかける。また、一部地域で小規模災害発生に伴い、避難指示を発令。指定緊急避難所を開設し、避難者の受入れを行う。

感想等

10分移動積算雨量、１時間移動積算雨量、累積雨量が表示される。
意外にも各所で降雨量の差があることや、夜間では照明器具を追加するなど、改善の必要がある。

実施状況

【出典】奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会
第3回協議会（令和2年5月17日書面開催）＿資料4

水防団（消防団含む）との情報伝達訓練の実施

取組No	大和川	４３	紀の川	４３	熊野川	４０	木津川	４０

取組機関	東吉野村	連携機関	なし

◎取組概要

消防車両による広報・見回り訓練
情報伝達訓練
ハザードマップを使用し、避難経路の確認等有事の際に迅速な対応が行えるよう、実践的な訓練を実施。

関係機関が連携した実働水防訓練の実施（水防資材の点検管理含む）

取組No	大和川	４４	紀の川	４４	熊野川	４１	木津川	-

取組機関	青森県	連携機関	なし

◎取組概要

◆河川巡視・点検を実施し、河川管理施設の変状の把握に努めている。
◆関係機関と連携し、水防活動への支援強化、訓練への参加等を通じ、災害に備えている。

河川の巡視・点検

・「河川巡視実施要領」を定め、計画的な巡視を実施している。
・主要河川においては、年１回以上の徒歩による点検を実施し、河川管理施設における早期の変状の把握に努めている。

水防工法訓練への参加

・国が開催する水防工法訓練へ積極的に参加する等、職員・水防団の技術力の向上に努めている。

水防資材の備蓄

・毎年度、水防資材の備蓄状況を点検し、災害の発生に備えている。
・資材の保有状況について、水防団等との情報共有が必要。

【出典】現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有_資料
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/sanpachi_kamikita_gentaikyou01_06.pdf

想定最大規模洪水を踏まえた浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の改修検討（自家発電装置等の耐水化など）

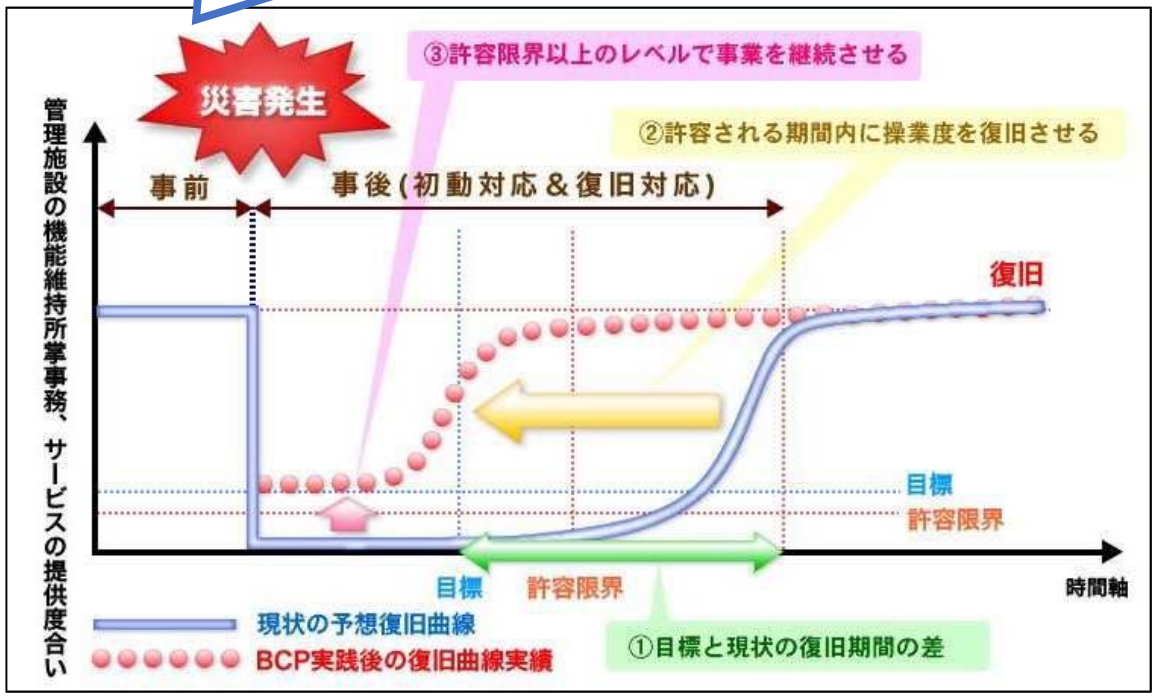
取組No	大和川	４５	紀の川	４５	熊野川	-	木津川	11・45

取組機関	内閣府	連携機関	なし

◎マニュアル、参考資料の紹介

参考資料として、内閣府HPより、事業継続の取組の流れや必要性、実施が求められる事項等が記載されたガイドラインおよび企業の事業継続計画（BCP）の策定事例等が公表。

事業継続の取組の流れや必要性、実施が求められる事項等が記載されている



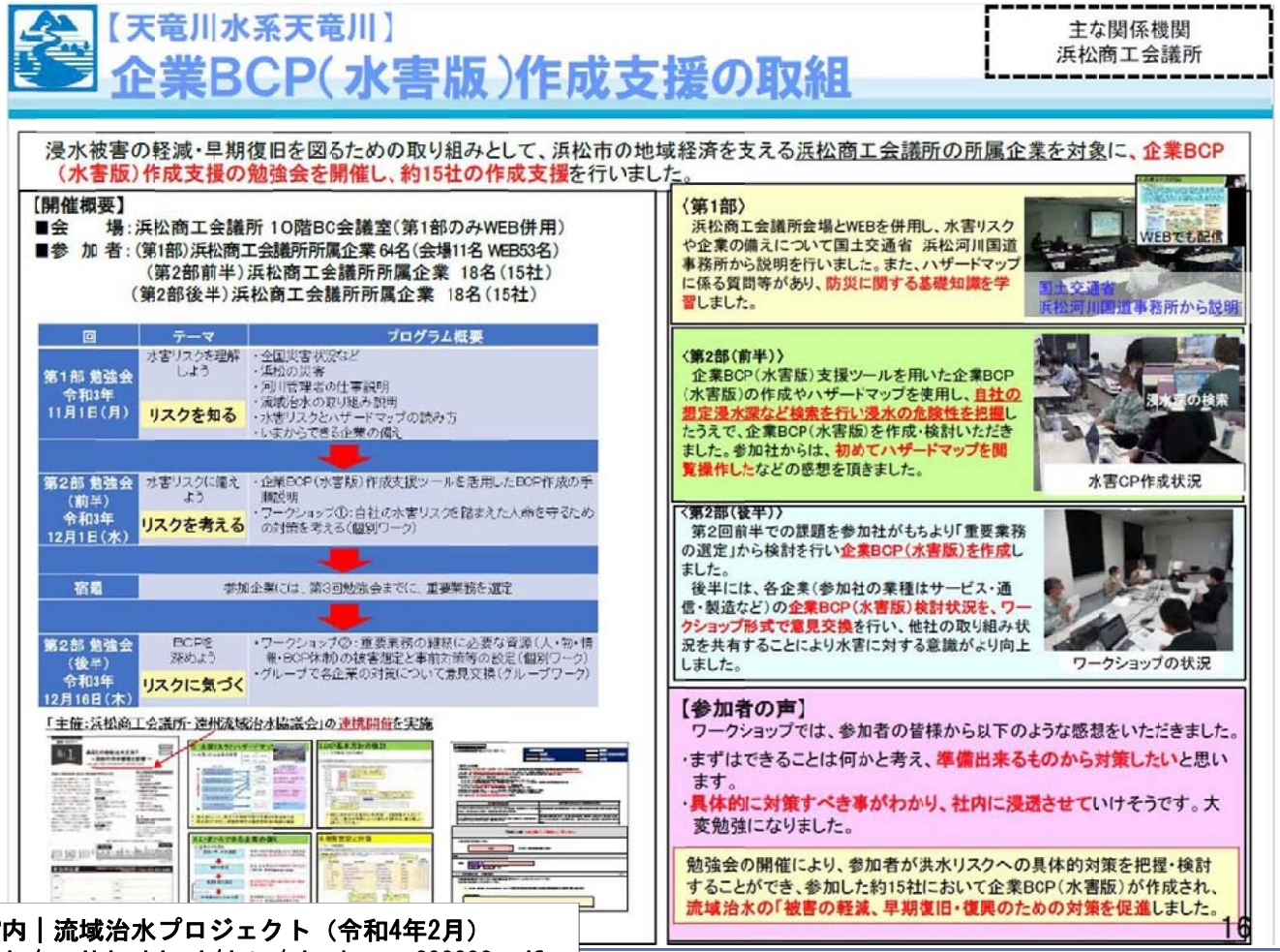
【出典】内閣府HP　事業継続ガイドライン（令和3年4月）　https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/pdf/guideline202104.pdf
企業の事業継続計画（BCP）の策定事例 https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/bcpjirei.html

想定最大規模洪水を踏まえた施設浸水を想定した業務継続計画等の検討

取組No	大和川	４６	紀の川	４６	熊野川	－	木津川	－

取組機関	中部地方整備局	連携機関	浜松商工会議所

◎取組概要



【出典】中部地方整備局館内｜流域治水プロジェクト（令和4年2月）
https://www.cbr.mlit.go.jp/ryuiki_chisui/data/zireisyuu_202202.pdf

重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施

取組No	大和川	４７	紀の川	４７	熊野川	３７	木津川	４２

取組機関	関東地方整備局 京浜河川事務所	連携機関	なし

令和5年度『多摩川・鶴見川・相模川共同点検』実施状況

Keihin

○延べ265人（内地元住民53名）の関係自治体・水防団（消防団）及び地元住民にご参加頂き、より多くの参加者の水防災意識を高めていく機会となりました。今年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分留意しながら行いました。
○今後も、沿川の皆様からの意見をお聴きしながら、取り組んでまいります。

	日時		点検河川		対象自治体	
①	令和4年度6月5日(月)	午前	鶴見川	京浜出張所管内	横浜市・川崎市	33名
		午後	鶴見川・早渕川	京浜出張所管内	横浜市・川崎市	24名(2名)
②	令和4年度6月7日(水)	午後	多摩川	田園調布出張所管内	大田区・世田谷区・川崎市	48名(13名)
③	令和4年度6月9日(金)	終日	多摩川	多摩川上流出張所管内	八王子市・国立市・立川市・昭島市 あきる野市・福生市・羽村市・青梅市	71名(20名)
④	令和4年度6月12日(月)	午後	浅川	多摩出張所管内	八王子市・日野市	8名(1名)
⑤	令和4年度6月14日(水)	午後	相模川	相模出張所管内	平塚市・茅ヶ崎市・寒川町	24名(4名)
⑥	令和					

【出典】京浜河川事務所｜R5.6.5-R5.6.16実施 多摩川・鶴見川・相模川共同点検の概要
https://www.cbr.mlit.go.jp/ryuiki_chisui/data/zireisyuu_202202.pdf

排水施設等の検討・整備

取組No	大和川	５２	紀の川	４８	熊野川	４２	木津川	１１

取組機関	三重県亀山市 京都府木津川市	連携機関	国土交通省、京都府 （取組機関・京都府木津川市）

◎取組概要

・近年、ゲリラ豪雨の多発化や台風の巨大化により、浸水被害のリスクが増大している。この状況を受け、都市下水路の底張りコンクリート施工を実施し、水位警報機の動作確認などの防災訓練を住民と協力して行うなど、浸水対策に力を入れている。

底張コンクリート

竜川水位警報機点検

・淀川流域治水プロジェクトに既設排水ポンプ施設の機能増強を位置づけ、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、整備を推進している。

小川内水対策事業

【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

排水設備の耐水化の強化

取組No	大和川	５３	紀の川	４９	熊野川	-	木津川	１１

取組機関	愛知県岡崎市	連携機関	（住民）

◎取組概要

・被害対象を減少させるための対策として、「止水板等設置工事費補助制度」を創設した。市街化区域内にて浸水実績及び氾濫解析により浸水被害の恐れのある建物に止水板等を設置する市民に対し補助金を交付することで、浸水被害の防止又は軽減を図っている。

リーフレットの配布

止水板の設置状況

PRポイント

◎対象建築物に止水板等を設置する工事及び設置に伴う関連工事に係る費用の1/2（上限50万円）の補助金交付

【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

排水設備の耐水化の強化

取組No	大和川	５３	紀の川	４９	熊野川	-	木津川	１１

取組機関	三郷町	連携機関	

◎取組概要

・令和4年度より、浸水常襲地域である惣持寺地区において地下調整池（計画貯水量16,500㎥）を整備を開始し、R6年度に竣工した。
（平成29年10月台風29号　惣持寺地区浸水実績）→浸水面積約30,000㎡、床上浸水11棟、床下浸水14棟。

・雨水幹線の排水系統の切替工事をR6年度より実施。
　排水区を二つに分けることで浸水の解消を図ります。（R6年度より実施、R7年度完了予定。）

・惣持寺地区調整地については、竣工時に地元住民・町内小学生や他府県からの学生の見学会等も実施し、浸水対策事業についての周知の場を設けた。

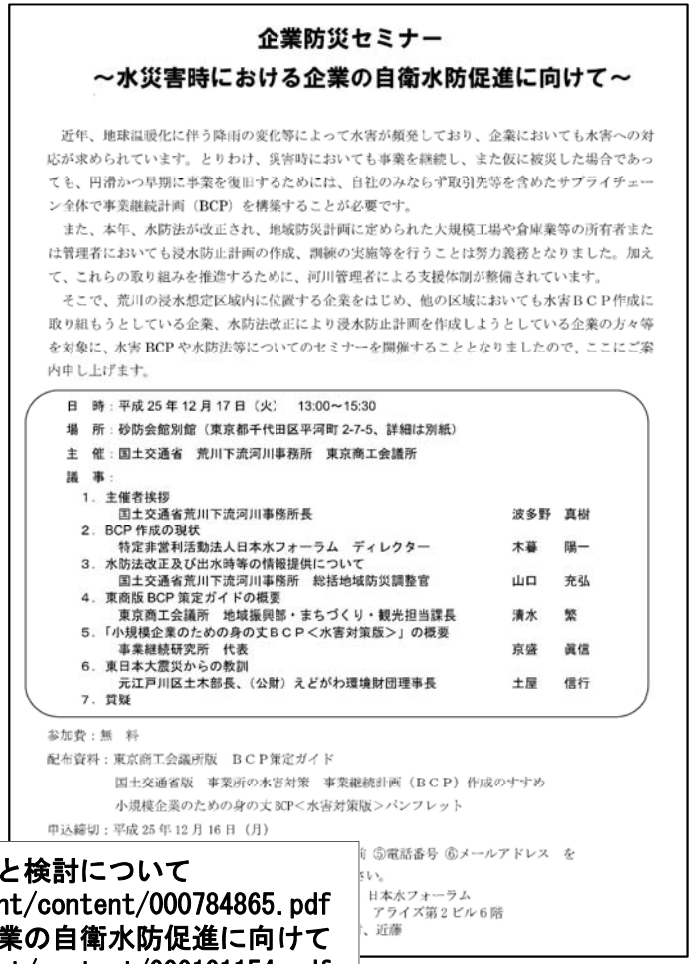
大規模工場等への浸水リスクの説明
大規模工場等への水害対策等の啓発活動

取組No	大和川	54-1・54-2	紀の川	50-1・50-2	熊野川	-	木津川	-

取組機関	国土交通省	連携機関	なし

◎取組概要

大規模工場や民間企業等に対して、
浸水リスク等の説明会を実施している。



企業防災セミナー

～水災害時における企業の自衛水防促進に向けて～

近年、地球温暖化に伴う降雨の変化等によって水害が頻発しており、企業においても水害への対応が求められています。とりわけ、災害時においても事業を継続し、また仮に被災した場合であっても、円滑かつ早期に事業を復旧するためには、自社のみならず取引先等を含めたサプライチェーン全体で事業継続計画（BCP）を構築することが必要です。

また、本年、水防法が改正され、地域防災計画に定められた大規模工場や倉庫業等の所有者または管理者においても浸水防止計画の作成、訓練の実施等を行うことは努力義務となりました。加えて、これらの取り組みを推進するために、河川管理者による支援体制が整備されています。

そこで、荒川の浸水想定区域内に位置する企業をはじめ、他の区域においても水害ＢＣＰ作成に取り組もうとしている企業、水防法改正により浸水防止計画を作成しようとしている企業の方々等を対象に、水害 BCP や水防法等についてのセミナーを開催することとなりましたので、ここにご案内申し上げます。

日　時：平成 25 年 12 月 17 日（火）　13:00～15:30
場　所：砂防会館別館（東京都千代田区平河町 2-7-5、詳細は別紙）
主　催：国土交通省　荒川下流河川事務所　東京商工会議所
議　事：
1．主催者挨拶　国土交通省荒川下流河川事務所長　波多野　真樹
2．BCP 作成の現状　特定非営利活動法人日本水フォーラム　ディレクター　木暮　陽一
3．水防法改正及び出水時等の情報提供について　国土交通省荒川下流河川事務所　総括地域防災調整官　山口　充弘
4．東商版 BCP 策定ガイドの概要　東京商工会議所　地域振興部・まちづくり・観光担当課長　清水　繁
5．「小規模企業のための身の丈ＢＣＰ＜水害対策版＞」の概要　事業継続研究所　代表　京盛　眞信
6．東日本大震災からの教訓　元江戸川区土木部長、（公財）えどがわ環境財団理事長　土屋　信行
7．質疑

参加費：無　料
配布資料：東京商工会議所版　ＢＣＰ策定ガイド
国土交通省版　事業所の水害対策　事業継続計画（ＢＣＰ）作成のすすめ
小規模企業のための身の丈 BCP＜水害対策版＞パンフレット
申込締切：平成 25 年 12 月 16 日（月）

…⑤電話番号 ⑥メールアドレス　を…
…日本水フォーラム
…アライズ第２ビル６階
…、近藤

10. 市町庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応

- 水害BCPの策定に向けた検討
- 洪水や氾濫の特性も考慮した内容の氾濫を想定した対応マニュアルの作成
- 大規模工場等への自衛水防に関する啓蒙活動・説明会開催
- 洪水の特性も考慮した内容の自衛水防の市民への周知

【出典】右図　河川対策、流域対策、ソフト対策の共有と検討について
https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000784865.pdf
左図　企業防災セミナー　水災害時における企業の自衛水防促進に向けて
https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000101154.pdf

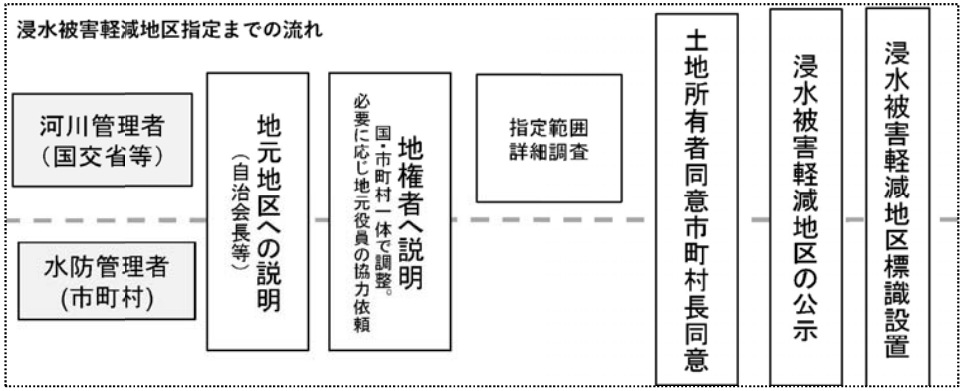
浸水被害軽減地区の検討

取組No	大和川	５５	紀の川	５１	熊野川	-	木津川	４６

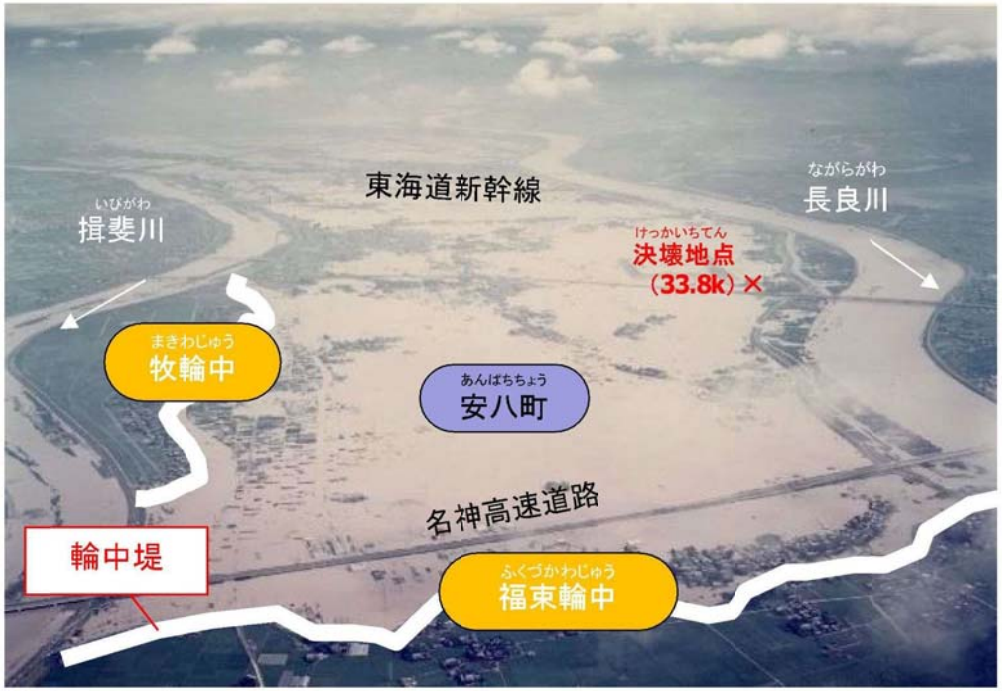
取組機関	岐阜県輪之内町	連携機関	国土交通省

◎取組概要

「浸水被害軽減地区」とは洪水浸水想定区域内で、浸水の拡大を抑制する効果があると認められる輪中提の盛土構造物、自然堤防等を水防管理者が指定し保全を図るものである。浸水被害軽減地区として指定し、浸水被害を軽減する盛土を説明する看板を設置している。



浸水被害軽減地区の看板の設置



【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

適切な土地利用の促進、周知

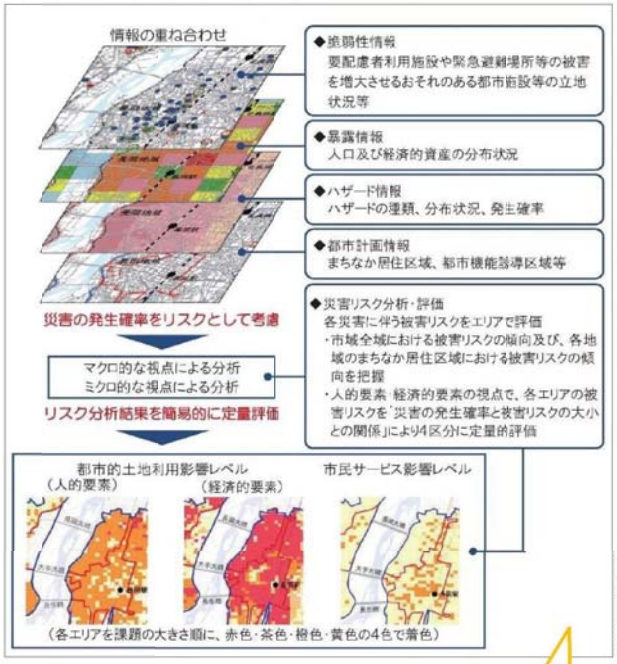
取組No	大和川	５６	紀の川	５２	熊野川	-	木津川	４７

取組機関	福岡県久留米市	連携機関	国土交通省、福岡県

◎取組概要

・福岡県久留米市では、令和３年９月に都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を改正し、防災指針を位置付けた。頻発する水災害に対し、防災・減災対策の取組方針及び地域ごとの課題に即した取組を定めている。居住誘導区域内は地域別のリスク傾向を図上で表現している。

災害リスク分析・評価の進め方（イメージ）



・多段階のハザード情報を参照した全市域のマクロ分析に加え、より詳細な地域レベルのミクロ分析も実施
・垂直避難の可能性や家屋倒壊のおそれ、要配慮者利用施設や緊急避難場所等の分布など、脆弱性に関する情報も含めて詳細に分析

地域別のリスク傾向

・災害リスクと必要な取組の方向性を即地的に記載
・リスクの高いエリアを図示

防災・減災対策に係る目標値

災害種別	【評価指標】 安全性が高いエリアに居住する人口の割合
水害（外水）	中・低頻度の洪水浸水想定において、浸水深 0.7m 未満となるエリアの居住人口の割合
水害（内水）	高頻度の内水浸水想定において、浸水しない（浸水深 0m）エリアの居住人口の割合
土砂災害	土砂災害警戒区域（イエローゾーン）外及び土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合
地震	地震被害想定による建物全壊率が 50%未満であるエリア及び同エリア外で建て替えられた住宅の居住人口の割合

【出典】国土交通省＿流域治水優良事例集　https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

樋門、樋管等の人員等の運用体制の確保

取組No	大和川	7－2	紀の川	7－2	熊野川	-	木津川	-

取組機関	中国地方整備局 倉治河川国道事務所	連携機関	なし

◎取組概要

・国土交通省　中国地方整備局　倉治河川国道事務所では、天神川水系における樋門等の管理・操作を少人数で実施している。出水時の作業の効率化を目的に、樋門操作支援ツールが作成された。支援ツールにより、水位情報等の情報集約作業が簡略化された他、作業状況を一元化されたことにより、複数の樋門等を同時に管理することが容易になった。

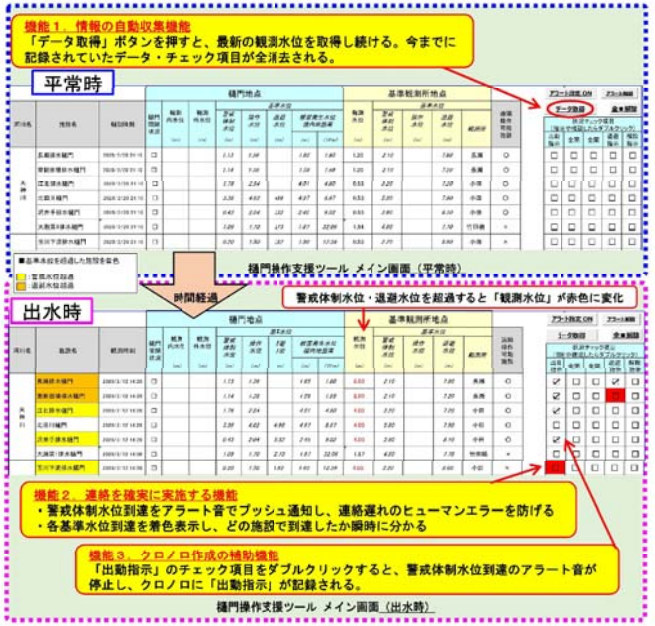


図-6　支援ツール メイン画面

活用の利点
・アラート機能により、基準水位の到達を迅速に発見
・作業の省力化が可能
・場所を他わず利用可能

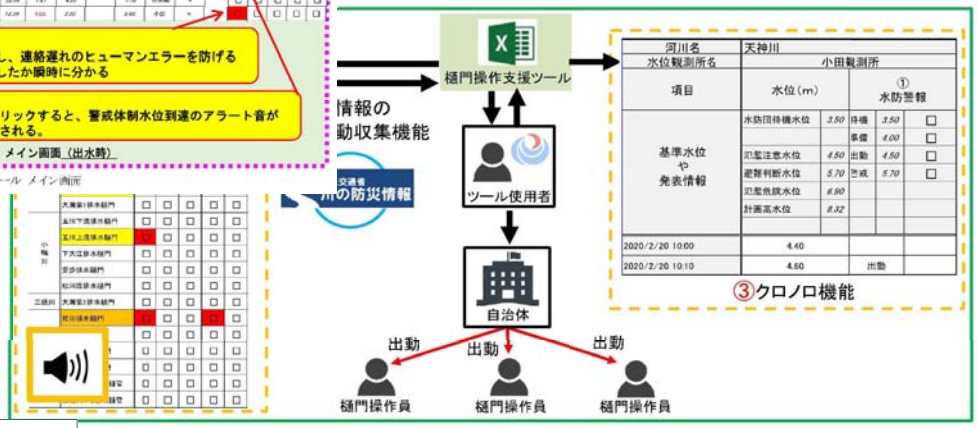


図-5　樋門操作支援ツール概念図

【出典】滋賀県｜河川技術論文集，第 27 巻（令和3年6月）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/river/27/0/27_PS3-14/_pdf/-char/ja

改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり

取組No	大和川	１９	紀の川	２０	熊野川	２７	木津川	-

取組機関	大和郡山市	連携機関	―

◎取組概要　「災害を「知る」 - 大和郡山市」

大和郡山市が発行するハザードマップでは、水害編において浸水実績図を公表している。

市は、「過去の災害に学び、これからの災害に備えること」を呼び掛けている。

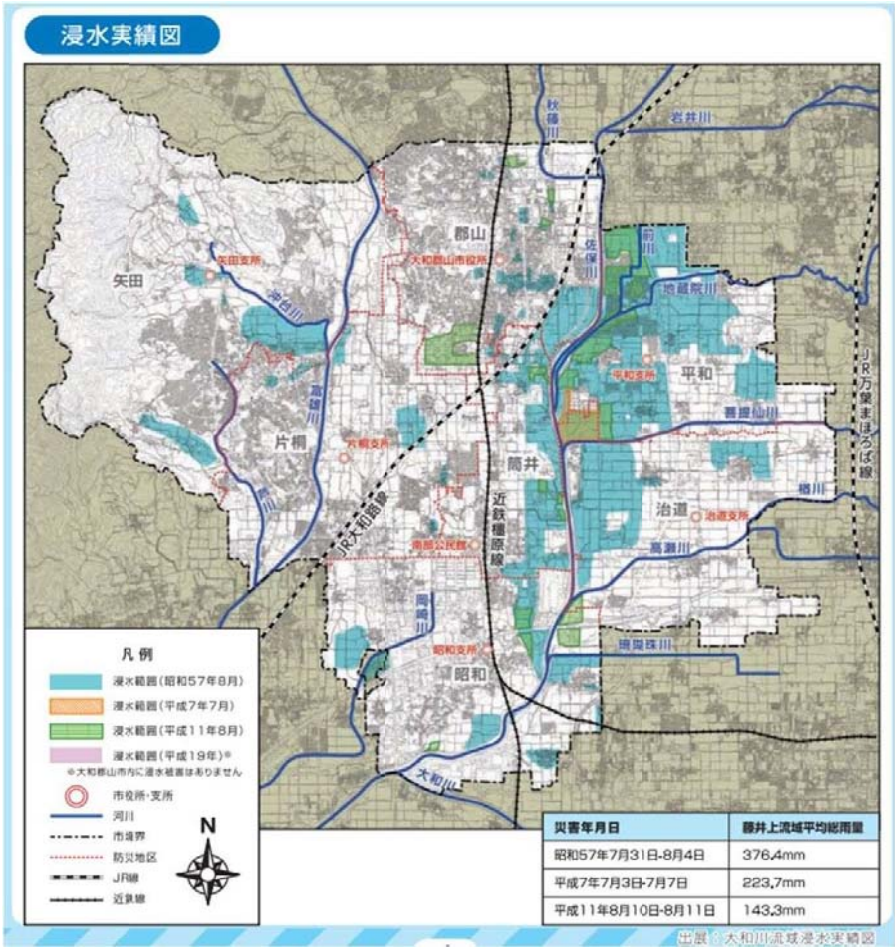
大和郡山市で起きた過去の水害

過去の災害に学び、これからの災害に備えましょう

大和郡山市で起こった浸水被害のうち、特に被害の大きかった浸水範囲を図示しました。

過去の浸水被害は、道路側溝が雨水でいっぱいになりあふれた場合や、洪水で河川の水位が高いために、小河川や水路などから排水できずにあふれ出した雨水によって起こっています。これを**内水（河川に排水できずにあふれた水）はん濫**といいます。大和郡山市では、特に佐保川付近で被害が多く見られます。

日ごろから身近な道路側溝の清掃をしたり、**大雨時には河川や水路に近づいたりしないように**してください。



【出典】大和郡山市HP
https://www.city.yamatokoriyama.lg.jp/material/files/group/5/suigai.pdf